

平成 13年 3月期 個別財務諸表の概要

平成 13年 5月 23日

上 場 会 社 名 NTN株式会社

上場取引所 東 大 名 福 札

コード番号 6472

本社所在都道府県

問合せ先 責任者役職名 総務部長

大阪府

氏 名 高井 均

TEL (06) 6443 - 5001

決算取締役会開催日 平成 13年 5月 23日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成 13年 6月 28日

1. 13年 3月期の業績 (平成 12年 4月 1日 ~ 平成 13年 3月 31日)

(1)経営成績 記載金額は、百万円未満切り捨てて表示しております。

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
13年 3月期	265,514	9.0	7,790	178.1	7,755	185.1
12年 3月期	243,499	0.6	2,801	49.0	2,719	53.5

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資 本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	円 銭	%	%	%
13年 3月期	5,179	-	11.19	10.53	10.53	4.0	2.0	2.9
12年 3月期	25,823	-	55.77	-	-	18.1	0.7	1.1

(注) 期中平均株式数 13年 3月期 463,056,775 株 12年 3月期 463,056,775 株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中間	期末			
13年 3月期	6.00	3.00	3.00	2,778	53.6	2.1
12年 3月期	6.50	3.50	3.00	3,009	-	2.3

(3)財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
13年 3月期	376,828	133,020	35.3	287.27
12年 3月期	398,960	128,208	32.1	276.87

(注) 期末発行済株式数 13年 3月期 463,056,775 株 12年 3月期 463,056,775株

2. 14年 3月期の業績予想 (平成 13年 4月 1日 ~ 平成 14年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	128,000	3,000	3,500	3.00	-	-
通 期	260,000	6,500	6,500	-	3.00	6.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 14 円 04 銭

## 比較貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当 期 (平成13年3月31日)	前 期 (平成12年3月31日)	増 減
<b>資 産 の 部</b>	376,828	398,960	22,132
<b>流 動 資 産</b>	174,536	214,128	39,592
現 金 及 び 預 金	11,276	35,230	23,954
受 取 手 形	22,402	18,867	3,535
有 価 掛 金	59,157	57,116	2,041
製 品 及 び 証 掛 品	5,746	32,360	26,614
原 材 及 び 仕 掛 品	45,607	51,954	6,347
繰 延 税 金 資 産	5,150	5,311	161
未 収 入 金 産	1,408	1,151	257
短 期 貸 付 金 産	3,973	6,592	2,619
そ の 他 流 動 資 産	19,027	5,325	13,702
貸 倒 引 当	853	227	626
	67	8	59
<b>固 定 資 産</b>	202,291	184,831	17,460
<b>(有形固定資産)</b>	( 94,166 )	( 96,505 )	( 2,339 )
建 物 及 び 構 築 物	27,412	27,713	301
機 械 装 置	45,644	49,126	3,482
工 具 器 具 及 び 備 品	4,568	4,748	180
土 地	14,719	13,960	759
建 設 仮 勘 定	1,820	956	864
<b>(無形固定資産)</b>	( 1,119 )	( 757 )	( 362 )
ソ フ ト ウ ェ ア	1,004	641	363
電 話 加 入 権	63	57	6
そ の 他 無 形 固 定 資 産	52	58	6
<b>(投資等)</b>	( 107,005 )	( 87,568 )	( 19,437 )
投 資 有 価 証 券	23,122	4,751	18,371
子 会 社 株 式 及 び 同 出 資 金	62,144	60,478	1,666
長 期 貸 付 金	-	620	620
長 期 前 払 費 用	35	26	9
繰 延 税 金 資 産	19,186	19,279	93
そ の 他 投 資 金	2,570	2,423	147
貸 倒 引 当	54	11	43
<b>合 計</b>	376,828	398,960	22,132

## 比較貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当 期 (平成13年3月31日)	前 期 (平成12年3月31日)	増 減
<b>負債の部</b>	243,807	270,751	26,944
<b>流動負債</b>	111,842	128,813	16,971
支 払 手 形	27,933	25,645	2,288
買 掛 金	34,308	35,829	1,521
短期借入	31,300	36,900	5,600
短期償還社債	-	20,000	20,000
未払法人税等	12,121	10,029	2,092
未払法人税等	4,497	30	4,467
その他の流動負債	1,681	378	1,303
<b>固定負債</b>	131,965	141,938	9,973
社 債	40,000	40,000	-
転換社債	30,000	30,000	-
長期借入	1,200	1,600	400
退職給付引当金	-	69,712	69,712
退職給付引当金	60,049	-	60,049
役員退職慰労引当金	695	626	69
その他の固定負債	20	-	20
<b>資本の部</b>	133,020	128,208	4,812
( 資 本 金 )	( 39,599 )	( 39,599 )	( - )
( 法 定 準 備 金 )	( 61,078 )	( 60,801 )	( 277 )
資 本 準 備 金	52,622	52,622	-
利 益 準 備 金	8,456	8,178	278
( 剰 余 金 )	( 29,931 )	( 27,808 )	( 2,123 )
特 別 償 却 準 備 金	146	4	142
買換資産圧縮積立金	165	167	2
買換資産圧縮特別勘定積立金	307	-	307
別 途 積 立 金	22,905	51,405	28,500
当期末処分利益(損失)	6,407	23,768	30,175
(うち当期純利益(純損失))	( 5,179 )	( 25,823 )	( 31,002 )
(その他の有価証券評価差額金)	( 2,410 )	( - )	( 2,410 )
<b>合 計</b>	376,828	398,960	22,132

## 比較損益計算書

(単位：百万円)

科 目		当 期		前 期		増 減	
		〔 自 平成12年4月 1日 〕 〔 至 平成13年3月31日 〕		〔 自 平成 11年4月 1日 〕 〔 至 平成 12年3月31日 〕			
経常損益の部	営業収益	265,514	%	243,499	%	22,015	%
	売上高		100.0		100.0		9.0
	営業費用	257,724	97.1	240,698	98.8	17,026	7.1
	売上原価	( 222,030 )	( 83.6 )	( 208,762 )	( 85.7 )	( 13,268 )	( 6.4 )
	販売費及び一般管理費	( 35,694 )	( 13.5 )	( 31,936 )	( 13.1 )	( 3,758 )	( 11.8 )
	営業利益	7,790	2.9	2,801	1.2	4,989	178.1
	営業外収益	3,721	1.4	4,577	1.9	856	18.7
	受取利息及び配当金	( 2,222 )	( 0.8 )	( 2,768 )	( 1.1 )	( 546 )	( 19.7 )
	雑収入	( 1,498 )	( 0.6 )	( 1,809 )	( 0.8 )	( 311 )	( 17.2 )
	営業外費用	3,756	1.4	4,659	1.9	903	19.4
支払利息	( 1,662 )	( 0.6 )	( 2,361 )	( 1.0 )	( 699 )	( 29.6 )	
雑損失	( 2,094 )	( 0.8 )	( 2,298 )	( 0.9 )	( 204 )	( 8.9 )	
経常利益		7,755	2.9	2,719	1.1	5,036	185.1
特別損益の部	特別利益	10,533	4.0	609	0.3	9,924	-
	退職給付信託設定益	( 10,077 )	( 3.8 )	( - )	( - )	( 10,077 )	( - )
	固定資産売却益	( 455 )	( 0.2 )	( 609 )	( 0.3 )	( 154 )	( 25.2 )
	特別損失	10,074	3.8	48,728	20.0	38,654	( 79.3 )
	退職給付引当金繰入額	( 10,074 )	( 3.8 )	( - )	( - )	( 10,074 )	( - )
	退職給与引当金繰入額	( - )	( - )	( 41,828 )	( 17.2 )	( 41,828 )	( - )
	体質改善費用	( - )	( - )	( 6,900 )	( 2.8 )	( 6,900 )	( - )
税引前当期純利益(純損失)		8,214	3.1	45,399	18.6	53,613	-
法人税、住民税及び事業税		4,883	1.8	322	0.1	4,561	-
法人税還付額		-	-	1,078	0.4	1,078	-
法人税等調整額		1,848	0.7	18,819	7.7	16,971	90.2
当期純利益(純損失)		5,179	2.0	25,823	10.6	31,002	-
前期繰越利益		2,756		3,838		1,082	
中間配当額		1,389		1,620		231	
利益準備金積立額		138		162		24	
当期末処分利益(損失)		6,407		23,768		30,175	

## 比較利益処分案

(単位：百万円)

	当 期 〔自平成12年4月 1日〕 〔至平成13年3月31日〕	前 期 〔自平成 11年4月 1日〕 〔至平成12年3月31日〕	増 減
当期末処分利益 ( 損失 )	6,407	23,768	30,175
特別償却準備金取崩額	21	3	18
買換資産圧縮積立金取崩額	8	2	6
買換資産圧縮特別勘定積立金取崩額	307	-	307
別 途 積 立 金 取 崩 額	-	28,500	28,500
合 計	6,745	4,736	2,009
これを次のとおり処分 いたします。			
利 益 準 備 金	149	138	11
利 益 配 当 金	1,389	1,389	0
	1株につき 3円00銭	1株につき 3円00銭	
役 員 賞 与 金	110	-	110
( 取 締 役 賞 与 金 )	( 100 )	( - )	( 100 )
( 監 査 役 賞 与 金 )	( 10 )	( - )	( 10 )
特 別 償 却 準 備 金	116	145	29
買換資産圧縮積立金	528	-	528
買換資産圧縮特別勘定積立金	-	307	307
次 期 繰 越 利 益	4,451	2,756	1,695

(注) 平成12年12月11日に1,389百万円(1株につき3円)の中間配当を実施いたしました。

## 重要な会計方針

### 1. 有価証券の評価方法及び評価基準

子会社株式及び関連会社株式 ..... 移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの ..... 期末日の市場価格等に基づく時価法

評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。

時価のないもの ..... 移動平均法による原価法

### 2. 棚卸資産の評価方法及び評価基準 ..... 総平均法による原価法

### 3. 固定資産の減価償却方法

有形固定資産

建物（建物附属設備を除く）..... 定 額 法

建物以外 ..... 定 率 法

無形固定資産 ..... 定 額 法

なお自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

### 4. 引当金の計上基準

貸倒引当金

一般債権については貸倒経験率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、会計基準変更時差異（10,074百万円）については、一括費用処理しております。

（追加情報）

当期より退職給付に係る会計基準（「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成10年6月16日））を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、退職給付費用が1,179百万円増加し、経常利益は1,025百万円、税引前当期純利益は1,022百万円それぞれ減少しております。また、退職給与引当金は、退職給付引当金に含めて表示しております。

役員退職慰労引当金

役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

### 5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

### 6. ヘッジ会計の方法

ヘッジ取引の会計処理方法としては、繰延ヘッジを採用しております。また、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務については、振当処理を行っております。

ヘッジ手段としては為替予約、金利スワップを使用し、外貨建取引の為替相場変動によるリスクと変動金利の借入金の金利変動によるリスクの回避を目的に行っております。

7. 消費税等の会計処理 ..... 税 抜 方 式

8. 金融商品会計

当期より金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成11年1月22日))を適用し、有価証券の評価方法等について変更しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益、税引前当期純利益はそれぞれ104百万円増加しております。また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、預金と同等の性格を有するものは流動資産の有価証券として、それ以外は投資有価証券として表示しております。その結果、流動資産の有価証券は17,982百万円減少し、投資有価証券は同額増加しております。

9. 外貨建取引等会計基準

当期より改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会平成11年10月22日))を適用しております。この変更による影響はありません。

10. 重要な後発事象

株式会社NTN平野製作所の吸収合併

平成13年1月24日開催の取締役会決議に基づき平成13年4月2日に100%子会社である株式会社NTN平野製作所を吸収合併し、資産2,126百万円、負債1,834百万円を引継ぎました。同製作所の周囲が住宅地であり、事業の拡大や需要変動に対応するための柔軟な稼働体制をとることが困難であることから、同製作所で生産していた製品の生産を当社の事業所に移管し、同製作所を閉鎖したのち吸収合併したものであります。これに伴い同社が平成13年3月30日に締結した以下の内容の工場跡地譲渡契約を引継ぎいたしました。

譲渡資産	土地	18,630.06㎡
所在地	大阪市平野区长吉出戸3丁目	
譲渡価格	2,774百万円	
譲渡益	2,710百万円	
譲渡時期	平成13年4月及び6月予定	

注 記 事 項

(貸借対照表関係)

	当 期	前 期
1. 自己株式の数及び金額		
株 数	2,914 株	1,407 株
金 額	0 百万円	0 百万円
2. 有形固定資産の減価償却累計額	267,525 百万円	262,031 百万円

3. 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当会計期間末日が金融機関の休日のため、次の期末日満期手形が期末日残高に含まれております。

受 取 手 形 775 百万円

(リース取引関係)

当 期

前 期

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) 借主側

リース物件の取得価格相当額、減価償却累計額相当額

及び期末残高相当額

	取得価格 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額	取得価格 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
建 物	2,631	1,080	1,550	2,631	963	1,667
工具器具 及び備品	1,797	1,046	751	1,730	747	982
	4,428	2,127	2,301	4,361	1,711	2,650

未経過リース料期末残高相当額

一 年 以 内	474 百万円	457 百万円
一 年 超	1,827 百万円	2,192 百万円
合 計	<u>2,301 百万円</u>	<u>2,650 百万円</u>

支払リース料及び減価償却費相当額

支 払 リ ー ス 料	471 百万円	533 百万円
減 価 償 却 費 相 当 額	471 百万円	533 百万円

減価償却費相当額の算定方法

定額法によっております。

(2) 貸主側

リース物件の取得価格、減価償却累計額

及び期末残高

	機械及び装置	機械及び装置
取 得 価 格	72 百万円	72 百万円
減 価 償 却 累 計 額	51 百万円	42 百万円
期 末 残 高	<u>21 百万円</u>	<u>29 百万円</u>

未経過リース料期末残高相当額

一 年 以 内	9 百万円	9 百万円
一 年 超	20 百万円	29 百万円
合 計	<u>29 百万円</u>	<u>39 百万円</u>

受取リース料及び減価償却費

受 取 リ ー ス 料	9 百万円	9 百万円
減 価 償 却 費	5 百万円	3 百万円

上記ファイナンス・リース取引の注記は、利息相当額の合理的な見積額を控除しない方法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

借主側

未経過リース料

一 年 以 内	11 百万円	11 百万円
一 年 超	145 百万円	156 百万円
合 計	<u>156 百万円</u>	<u>167 百万円</u>



## 役員の異動

(平成13年6月28日付)

### 1. 新任取締役候補者

伊藤 守尚	(現 当社資材部長)
藤村 直彦	(現 当社自動車製品技術部長)
祖父江 英夫	(現 当社人事部長)
大場 順司	(現 当社磐田製作所副所長)
脇坂 治	(現 当社財務部長)
菅沼 和三郎	(現 当社等速ジョイント技術部長)
加藤 忠利	(現 NTN KUGELLAGERFABRIK (DEUTSCHLAND) G.m.b.H.取締役社長)
井上 勝裕	(現 当社長野製作所長)

### 2. 新任監査役候補者

松尾 光庸	(現 当社桑名製作所副所長)
-------	----------------

### 3. 退任予定取締役

取締役副社長	瀧口 渉	(当社特別顧問に就任予定)
専務取締役	坂野 公明	(当社顧問に就任予定)
専務取締役	松田 哲也	(当社顧問に就任予定)
常務取締役	仲谷 英郎	
取締役	岩野 朝男	
取締役	星川 文雄	
取締役	城尾 一郎	
取締役	芦刈 吉朗	

### 4. 退任予定監査役

常勤監査役	圓橋 正昭
-------	-------

### 5. 昇格予定取締役

専務取締役	佐波 正志	(現 常務取締役)
専務取締役	福本 七郎	(現 常務取締役)
専務取締役	後藤 雍裕	(現 常務取締役)
常務取締役	勝間 博	(現 取締役)
常務取締役	村上 孟彦	(現 取締役)

(ご参考)

**新任取締役候補者略歴**

イトウ モリヒサ

伊藤 守尚 (生年月日 昭和18年4月1日、58才)

昭和41年 3月 愛知大学卒業

昭和41年 4月 当社入社

平成 6年 9月 当社情報システム部長

平成 9年 6月 当社資材部長(現任)

フジムラ ナオヒコ

藤村 直彦 (生年月日 昭和19年2月20日、57才)

昭和41年 3月 京都大学卒業

昭和41年 4月 当社入社

平成 9年 6月 当社軸受技術部長

平成11年 6月 当社自動車製品技術部長(現任)

ソフエ ヒデオ

祖父江 英夫 (生年月日 昭和19年2月24日、57才)

昭和42年 3月 青山学院大学卒業

昭和42年 4月 当社入社

平成 5年 4月 当社宝塚製作所管理部長

平成10年 6月 当社勤労部長

平成12年 9月 当社人事部長(現任)

オオバ ジュンジ

大場 順司 (生年月日 昭和18年6月4日、58才)

昭和43年 3月 名古屋大学卒業

昭和43年 4月 当社入社

平成 7年 6月 当社桑名製作所人事労政部長

平成11年 6月 当社磐田製作所副所長(現任)

ワキサカ オサム

脇坂 治 (生年月日 昭和21年1月23日、55才)

昭和43年 3月 関西学院大学卒業

昭和43年 4月 当社入社

平成 8年 1月 当社経理部長

平成11年 6月 当社財務部長(現任)

#### スガヌマ ワサブロウ

菅 沼 和 三 郎 (生年月日 昭和21年1月2日、55才)

昭和43年 3月 大阪大学卒業  
昭和43年 4月 当社入社  
平成 6年 4月 当社磐田製作所等速ジョイント工場技術部長  
平成 7年 8月 当社磐田製作所品質保証部長  
平成11年 4月 当社等速ジョイント技術部長(現任)

#### カトウ タダトシ

加 藤 忠 利 (生年月日 昭和19年8月9日、56才)

昭和43年 3月 国土館大学卒業  
昭和43年 4月 当社入社  
平成 4年 5月 当社長野製作所ミニチュアチュアベアリング工場長  
平成 9年 6月 NTN KUGELLAGERFABRIK (DEUTSCHLAND)  
G . m . b . H . 取締役社長(現任)

#### イノウエ カツヒロ

井 上 勝 裕 (生年月日 昭和19年8月27日、56才)

昭和43年 3月 岡山大学卒業  
昭和43年 4月 当社入社  
平成 9年 6月 AMERICAN NTN BEARING MFG . CORP .  
取締役副社長  
平成12年 1月 当社桑名製作所副所長  
平成12年 6月 当社長野製作所長(現任)

#### 新任監査役候補者略歴

#### マツオ ミツノブ

松 尾 光 庸 (生年月日 昭和18年3月15日、58才)

昭和40年 3月 神戸大学卒業  
昭和40年 4月 当社入社  
平成 9年10月 当社法規室長  
平成11年 6月 当社人事部長  
平成12年 9月 当社桑名製作所副所長(現任)